現代におけるケインズ・マクロ経済学の再考
（1）財市場条分析を中心に

磯部　智也*

要約：70年代のスタグフレーションを契機に、ケインズ主義的経済政策は終焉したと言われ、その後新自由主義が台頭し、現在では格差社会が拡大している。本論の課題は、ケインズ自身の著作を紐解くことを通じて、当時のイギリス経済の彼の見解を再考することによって、現代経済との共通の問題点を明らかにすることである。ここでは、ケインズの分配論に焦点を当て、そこから導き出される有効需要論・技術選択、資本係数などの諸論点を、置塩理論を手がかりに、ケインズ自身の分析が今なお意味を持つことを明らかにする。約80年前の彼の著作からわれわれは何を見出すことができるのか。技術選択・資本係数が決定的な要因をしめることを本論では明らかにしたい。

はじめに

現代の日本社会は「格差社会」がとりざたされ、問題視する立場もあれば、巨額の累積赤字とりわけ日本の場合は「少子・高齢化」を理由として黙認する風潮もある。現時点では後者のほうが優勢である。政府は、雇用確保か？（社会保障を含む）賃金切下げか？の選択を迫っている。正規雇用から、パート、派遣労働への移行それに加え社会保障の切捨てを求めている。

ケインズも大恐慌以前の戦間期には、「古典派」の呪縛の中にいて「チャーチル氏の経済的帰結」（1925年）のなかで貨幣賃金の切下げを容認していた[1)]。だが、25年のゼネストのあとの混乱をみて、1930年発刊の『貨幣論』で、

「イギリスは旧い国であって、世界の他の多くの場所に存在しているものよりも、労働者階級についての高い生活水準を持っている。人口はやがて成長をやめるであろう…。このような状態では、もしイギリスが封鎖的な経済社会であったとすれば、自然利子率［平均利潤率と解釈してよいだろう］は急速に下落することとなろう…。しかしながら、世界の残りの国々では…（自然）利子率の下落は、おそらくはこれよりはずっと遅いであろう。…。これまでは常にわれわれのものであった工業生産の特別な優位性が、次第に姿を消していくことを考慮し、そし

*いそべともなり（京都府立大学福祉社会学部助教授）

て、わが国の労働者が…われわれの競争者と比べて、高い実質賃金（この中には社会的施設からの価値を含めて）に慣れていることを考えれば、われわれは、貿易余剰を拡大するという線にそっての均衡の達成が、実際に実行可能であるかどうかを疑わざるをえない」。（Ⅵ pp.168-9）

としている。パート・派遣労働の増大による正規雇用の賃金切下げは、現代の日本が抱えている諸問題と似通っている。

当時のチャーチル政権は石炭や綿などの保護産業における賃金切り下げを求める一方で、金融などの新規産業の自由化政策を提唱した2)。つまり、雇用確保か賃金切り下げの二者択一を求めたのである。だが、それは労働者の抵抗にあい、世界大恐慌の煽りを受け失業者は増大し、政治的混乱を招いた。すなわち悲観論が蔓延した。まるで、中国脅威論という風説の中で、今の日本経済を観ているようである。にもかかわらず、ケインズは同年、「わが孫たちの経済的可能性」で、

「世界中を覆っている不況、世界中に充足されない欲望が溢れているのに失業が存在しているという最悪の異常事態、われわれが犯した惨めな誤りなどが…われわれを盲目にしている。

…わたしの意図は、現在や近い将来について検討することではなく、自分自身を短期的な見方から解き放ち、未来に飛翔することである。…

私の結論は次のようなものである。すなわち、重大な戦争と顕著な人口の増加がないものと仮定すれば、経済問題は、100年以内に解決されるか、あるいは少なくとも解決の目途がつくであろうということである」。（Ⅸ　pp.388―93）

と述べ、楽観主義を論じながら、それを実現するために6年の歳月をかけ『雇用・利子および貨幣の一般理論』を公刊することになる。

本稿では、『一般理論』の財市場分析に絞って再考し、その意義と限界を考えたい。

Ⅰ．ケインズの有効需要論

1）『一般理論』24章からの引用

『一般理論』はある意味で現代的には最終章から読んだ方がいいのかもしれない。本節では少し長くなるが、まずそこを引用することとする。24章で彼は、「われわれの生活している経済社会の顕著な欠陥は、完全雇用を提供できないことと、富および所得の恣意的で不公平な分配である」（Ⅶ,. p.372）と始め、

「19世紀末以来、とくにイギリスにおいては、―直接税、付加税、および相続税―の方法および所得のきわめて大きな格差を除去する方向に向かって、著しい前進がなしとげられた。多くの人々はこの過程が一段と押し進められることをおそらく希望しているであろう。しかし、彼らは二つのことを考えて思いとどまっている。一つは、巧妙な脱税がきわめて有利となり、さらに危険負担への動機が過度に減退するという懸念である」、

これに続けて、

「もう一つは、私の考えではこれが主たる点であるが、資本の成長は個人の貯蓄動機の強さに依存し、われわれはこの成長を大部分を富者の余剰からの貯蓄に仰いでいるという信念である。われわれの議論はこれらの二つの問題の第一のもの

には影響を与えない。しかし、それは第二の問題に対するわれわれの態度を著しく修正するであろう。なぜならすでにみたように、完全雇用が実現する点までは資本の成長は低い限界消費性向にまったく依存するものではなく、それによって阻止されるものであって、低い消費性向が、資本の成長の助けとなるのは完全雇用の状態に限られるからである。…

私自身としては、所得および富の相当な不平等を正当化することのできる社会的、心理的理由は存在するけれども、それは今日存在するほど大きな格差を正当化するものではない、と信じている。価値ある人間活動を十分に実現するためには、金儲けの動機と私有財産制度の環境が必要である。その上、金儲けの動機と私有財産の機会が存在するために、危険な人間性質を比較的害の少ない方向へ導くことができるのであって、それらの性質は、もしこの方法によって満たされないとすると、残忍性とか、個人的な権力や権勢の無謀な追及とか、その他さまざまな形の自己顕示欲にはけ口をもとめるようなろう。人が暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは、自分の銀行残高に対して暴君になる方がよい。…。しかし、…ゲームが今日のような高い掛金を目当てに演じられる必要はない。もっと低い掛金でも、競技者がそれに慣れてしまえば、同じように目的にかなうであろう。人間本性を変革する仕事とそれを統御する仕事とを混濁してはならない。理想的な国家においては、人々が賭けに興味を持たないように教育され、鼓吹され、躾けられるということもあろうが、普通の人、あるいは社会の重要な階層の人たちさえもが、事実上金儲けの欲望に強くふけっているかぎり、ゲームを規則と制限のもとで演ずることを許すのが思慮深い政治術というものである」。(ibid,.pp.375-7)。

と記している。これらの記述は現在のマネタリー・ロンダリングによる日本経済の疲弊に当てはめればおどろくほど近似している。これをケインズの時代に戻って要約しておこう。

ケインズは分配率を問題としていた。言い換えれば利潤分配率である。マーシャルの流れを汲み彼も分配率に関心をもっていた。そして、新規投資が存在する成長経済を前提とし、イギリスは未だ経済問題を解決しえず、理想郷に到達するにはより多くの新規投資が必要であり、なおかつ、そのためにはある程度の資本制の残忍性であるとかゲーム、賭けが必要であろうとしていた[3)]。すなわち、証券市場への投機が必要であろうと黙認していた[4)]。未だイギリスは理想郷には達していない、理想社会実現のためには、金儲け主義にしばらくの間は目をつぶりながらも、その均衡点に到達すれば、「利子生活者の安楽死」が実現する政策が必要であろう、と捉えていたと考えられる[5)]。

ケインズの均衡点の定義が曖昧であり、すなわち定常状態なのか、成長経済を前提としたものであるかは現在議論の一つとなっているが、ともかく、「経済問題は、100年以内に解決されるか、あるいは少なくとも解決の目途がつく」ためには、政府は何をすることが必要なのであろうか？

2）ケインズの分配論

分配論に焦点を当てる際、第３章の「一定の雇用量のもとでの産出量の総供給価格と

は、企業がそれだけの雇用を提供するのにちょうど値すると考える売上価格の期待である」（ibid,.25）という記述にまずは、注目をしなければならない。つまり、価格調整から数量調整へと経済は移行したことをケインズは認識していた。

通常のテキストでは、国民所得は、

$$Y = C + I + G + NX$$

と記される（C：消費、I：投資、G：政府一般支出、NX：純輸出）。それを名目と実質の区別し、本論分では相対価格の問題を捨象すれば、YはPyと記すことができる[6]。Pは一般物価水準、yは実質国民所得である。また、本稿では海外部門を捨象する[7]。

ここで問題となるのは、その「単位の選定」である。第4章でケインズは貨幣賃金率を選んだ。つまり、上式は、貨幣賃金率をwとすれば、

$$Pw \cdot y = Cw + Iw + Gw$$

となる。ここで実質賃金率w/Pの逆数が入り込んでくる。消費は、基本的に貨幣賃金によって規定される。マクロ的には消費額は貨幣賃金と雇用量の関係で決まる。ここでは、単純化の意味も含めて、賃金はすべて消費支出されると仮定しよう[8]。Gwはその当時のイギリスの状況から言えば、均衡財政原則であった。絶対王政下での過剰の重税により、市民革命が起こったこと。重税に対する嫌悪感が一般化していたことから、その当時のイギリス政府は、財政赤字を容認することはできなかった。

分配国民所得は、

$$Py = wN + \Pi + T$$

とあらわされる。Nは雇用量であり、Πは利潤、Tは租税である。両辺をPyで割れば、それは、

$$1 = (w/p)(N/y) + \Pi/py + T/py$$

となり、右辺1項は労働分配率、2項は利潤分配率、そして3項は担税率となる。まず、第1項が問題である。実質賃金率とN/yすなわち労働生産性の逆数という二つの要因に分解することができる。労働生産性は、人類は無から有を生み出すことはできないため、ここに資本Kを挿入すると、労働生産性は、

$$y/N = y/K + K/N$$

と分解できることから、資本係数と資本・労働係数に分かれる。1項の資本係数は現代化の点で2章と深くかかわるのでそこで検討するとして、ここでは、2項の資本・労働係数について検討しておこう。

資本・労働係数は、その名のとおり、資本と労働との比率である。労働生産性を引き上げるためには、その比率を引き上げることが必要となる。つまり、資本集約的な技術選択が必要となる。この技術選択には二つの問題がある。

ひとつは、資本・労働係数の上昇は、これまでの熟練技術（skill）の強制廃棄を伴うことである。ME革命や商店におけるレジスターの導入などがそうであるといえるだろう。貨幣賃金を引き下げることの困難性を1925年のゼネスト以降の経験でケインズは痛感していた。労働者に貨幣賃金聞き下げを暗黙のうちに承認させざるを得ない状況を作り出さなければならない、と彼は考えた。

だが、もうひとつの問題が残る。これは企業側に直接かかわるものである。資本集約的な技術導入をするためには、当然旧資本の廃棄が不可欠の条件となる。この場合は、『貨幣論』の用語を用いれば、巨額な資金投下を必要とし、その償却期間が長期に及ぶ固定資本を前提としよう[9]。これまでの設備を廃棄するという決意＝新規投資決定は、企業にとっても大きな判断を要する。固定資本投下額

に見合う利潤を生み出したかどうか、償還できたか、という基準が新規投資の決定基準となる。巨大な固定資本投資を行った企業ほど、新規投資・新技術の導入には躊躇せざるを得なくなる[10)]。

そこで、失業率が増大し、均衡財政を前提とする社会はどのような経路をたどることになるだろうか。不況期において、それまでのミクロ経済学での、個々人の合理的判断は、消費を節約するという決定、否、消費支出額を減額せざるを得ないということである。すなわち、wが一定でNが減少したもとでCwは減少せざるをえない。これは否定できない事実である。失業の危機におびえる労働者の『賢明な』判断は、消費をしないということである。均衡財政前提の下では政府は、その配分に関しては関与できるが、それ以上の有効需要を呼び起こすことはできない。

このような状況下のもとで、企業が新規投資を拡大させようというモチベーションを生み出すことができるであろうか。不可能である。まだ償却が終わっていない固定資本廃棄を決意し、新たな設備を導入し、ファイナンス可能な条件をつくり、Iwを増大させることは可能であろうか。現行のもとではそれは不可能であるとケインズは考えた。企業にとっても、投資しないことは合理的だからである。いわゆる「合成の誤謬」、現代用語で言うとデフレ・スパイラルである。そこで、彼がその打開策として生み出したのが乗数理論である。

3）政府乗数理論

上記の数式から導かれる結論は、労働分配率の低下、すなわち利潤分配率が上昇すると企業が実物の長期期待が形成されなければ、企業は実物投資をしないということである。これをケインズは限界消費性向逓減の法則を用いて説明しようとしている。政府部門をまずは捨象し民間部門だけを考えてみよう。三面等価の法則から、

$$Py = c(wN) + \Pi$$

と書き換えられる。cは限界消費性向である。ここで右辺1項は消費であり、2項は投資と道義となる。貨幣賃金単位で計れば、

$$Pw \cdot y = cN + \Pi w + Tw$$

となり、cがyの成長に応じて低下するという前提は、暗黙のうちにΠw、貨幣賃金で測った利潤率が上昇しなければ、企業は投資決意をしないということを仮定している。つまり、利潤の使途についての基準である。そうでなければ、企業はその利潤を実物ではなく、金融に投下するであろうとした。利潤の使途についての決定権は企業にゆだねられているからである。もちろん、法人税の増大によって税収を増大させ、すなわち金融投資を抑制し、その分を政府支出増大に回せば、景気は回復するかもしれない。だが、この政策は企業側からの激しい抵抗にあうことになるであろうことは明らかである。もしそれを実行すれば、それは雇用削減＝失業の増大を招くこととなる。雇用の人事権は企業が握っており貨幣賃金切り下げか雇用保障かの選択を迫られる。

大量失業の慢性化は社会的不安を労働者側にももたらすことになる。さらに貨幣賃金の切り下げによる担税率の上昇は労働者からの強烈な反発を招くことにもなり[11)]、議会制民主主義が成立したもとでは与党は選挙で負けることにもなりかねない[12)]。ある意味で「成熟した」イギリスにおいて、あるいはその当時の世界情勢からして、政権転覆の危険性は回避しなければならない。

そこで、ケインズは赤字国債の発行による

追加的需要の注入による景気の回復。すなわち、雇用確保と利潤分配率の両立の策を見出した。それが乗数理論である。

先の式に、財政赤字を容認した場合、それは需要超過の状態を市場にもたらすこととなり、それが貨幣賃金に比べて物価水準を引き上げ利潤分配率をも上げることとなる。企業は生産の量を決定するに当たってある一定水準の利潤分配率（以下では要求利潤率と呼ぶ）を要求していた。

言い換えると、超過需要を国内に注入することを通じて、貨幣賃金は一定のまま一般物価水準を引き上げ、実質賃金率をまずは低下させるということである。新技術をすぐに導入してもそれはすぐには稼動できない。まずは、既存設備（旧技術水準）のもとで稼働率を引き上げ、利潤分配率を押し上げ、そのことによって、企業に誘因を与え実物投資の伸長を図ろうとしたのである。

乗数理論の特徴は、いうまでもなく、1単位の財政赤字がそれ以上の所得・経済効果をたらすというものである。政府からの受注は大企業だけではなく、下請けとされる中間財を主として生産する中小企業にも波及するからである。そのことは雇用を拡大し、労働者の不満を解消させつつ、短期ではあるが企業もそれなりの利潤率を上げ、それを通じて資本集約的な技術革新を伴う新規投資を行う環境を政府が整えることができる、とケインズは考えた。まずは政府主導で利潤分配率を引き上げ、それを通じて、新規投資を導入し、資本主役的な技術革新を導き、国際競争に対抗しようとしたのである。ある意味での政府の誘導による、利潤と雇用保障である

ケインズの経済学は短期の経済学とされる場合が多いがそれは間違いである。とりあえずは、短期に政府が財政赤字を発行し、その後は民間にゆだねれば、「わが孫たちの時代には、経済問題は解消されているだろう」という楽観的な見通しを持っていた。

Ⅱ．ケインズの誤算

だが、現実はケインズの見通しどおりにはならなかった。たしかに戦後は赤字財政容認のケインズ政策が採用され、冷戦構造も影響し、資本主義先進諸国は「黄金時代」を実現した。資本制は福祉国家なり修正資本主義と呼ばれ、経済成長と高雇用の両立を実現した。だが、それも70年代を迎えると、この黄金時代の影響、すなわちベトナム戦争や途上国の資源ナショナリズムの台頭、そして先進国の労資対立の激化が顕在化することとなった。

1）インフレの悪影響

物価上昇による実質賃金率の切り下げに労働者は抵抗するようになった。予想インフレ率を賃金交渉に持ち出すようになった。ケインズのトリックは実質賃金率w/Pの上辺は労働市場で決まり、下辺のPは財市場で決まるから、政府支出の増大で下辺の物価水準を引き上げ、実質賃金率を引き下げ、利潤分配率を上げ、それを通じて資本集約的な投資を導入させようとしたのであるが、労働者はインフレに応じた貨幣賃金の上昇を要求するようになった。さらに、資本集約的技術導入による労働生産性の上昇率をもそこに要求するようになった[13)]。「完全雇用」がそれを容認せざるをえなくなった。

さらに、ベトナム戦争のドルの大量流出、途上国の資源ナショナリズムの高揚による石油価格、すなわちドル、石油ショックも大きな影響を及ぼすこととなる。

しかし、これまで以上の利潤率を要求する企業に新規投資を実現されるためには、政府は財政赤字を累積し続けなければならない。結果として、加速的なコスト・プッシュ・インフレが生じることとなる[14]。それがスタグフレーションである。

ここで、加速的インフレが、企業の投資行動にも悪影響を及ぼすことになる。ひとつは、累進課税制の影響である。産出量は同じあるいは減少しているが売上額は名目では増大しているため限界税率は上昇し、ブラケットは上がり、それは利潤率を圧迫することになる、というのがその理由である。

さらに、加速的インフレは、減免対象とされる減価償却費の実質価値を減価させる。つまり、置換投資を行う際、その必要資金は税法上減免されるが、インフレ下では更新するときにはその費用は減価償却費だけでは賄えないのである。

もちろん、これは家計にも当てはまる。貨幣賃金は確かに上昇した。だが、それに応じて、ブラケットもあがり、実質可処分所得も下がる。

まさに、「合成の誤謬」の再現である。企業は投資を控え、家計は消費を控えることが合理的になる。インフレと失業の共存という新たな不況形態、スタグフレーションが常態化する。

そこで、ケインズ的な政策は否定的な評価を受け、主流派の位置を退くことになり、新自由派がその地位を受け継ぐことになる。そこで採用されたのは、世紀雇用から非正規雇用への転換、福祉切捨て政策である。それは、企業の利潤を擁護し、投資を増大させるために、福祉を切り捨てる、というものである。現政権を見てもそれは明らかなことであろう。利潤の保証、それが投資を増大させ、社会を豊かにする、という信念は、ケインズも新自由主義も同じなのである。

2）もう一つの課題；資本係数の低下

だが、もう一つ検討しなければならない問題がある。先に述べた労働生産性の検討である。

$$y/N = y/K + K/N$$

の右辺1項のy/K、資本係数の取り扱いである。

これはマルクスの言う「資本の有機的構成」の逆数であり、彼はそれを「利潤率の傾向的低下」に結びつけ資本主義の終焉を予言した。それは60年代中頃から近代経済学派マルクス経済学はとの間で論争を招いた論点の一つであるが、サミュエルソンらはそれは一定であると主張していた[15]。だが、実際はどうだろうか？

人類は生産活動を行い続けなければ存続しえない。それは自然破壊を伴う。生産活動が自然の浄化作用以下ならば、自然破壊は問題視しなくてもいい。だが、現代の生産力はそれを超えている。砂漠化・酸性雨・温暖化など、人類の発展的存続を担保できる保障はない。それを保証しようとするならば、資本係数は低下せざるを得ない。実際、現代の先進諸国では環境保全のために、単純な生産を行うのに必要な以上の環境破壊除去費用を必要としている[16]。

ここで問題となるのは、この資本係数がはたして、純粋に環境問題を踏まえた技術変数のみとして説明できるかということである。答は否である。

$$y = N + \pi$$

となることから、さらにケインズの「単位の選定」から、貨幣賃金率を単位として選定すれば、

$$y/w=N/w+\pi/w$$

となり、右辺の分配が利潤分配率に有利に展開すれば、資本係数の低下による利潤分配率の低下をある程度くい止めることができるのである。利潤率確保のためには雇用形態の変容をもたらし貨幣賃金を引き下げ、福祉を切り捨て、貨幣賃金の引き下げと引き換えに雇用の保障を引き換えに、企業の要求利潤率を実現しようとしているのである。

先に引用したケインズの文章をもう一度再掲しよう。

> 「価値ある人間活動を十分に実現するためには、金儲けの動機と私有財産制度の環境が必要である。その上、金儲けの動機と私有財産の機会が存在するために、危険な人間性質を比較的害の少ない方向へ導くことができるのであって、それらの性質は、もしこの方法によって満たされないとすると、残忍性とか、個人的な権力や権勢の無謀な追及とか、その他さまざまな形の自己顕示欲にはけ口をもとめるようなろう。人が暴君となるなら、仲間の市民に対して暴君となるよりは、自分の銀行残高に対して暴君になる方がよい。」

ケインズは資本制の下でのユートピアを実現しようとした。そして、それは投資意欲を政府が醸造し社会的にはゆたかになり、経済問題は『孫たちの時代』になると、このようなものは解消されているだろうと楽観的な予測を立てていたのである。

『一般理論』が刊行され70年が経過した。「わが孫たちの経済的可能性」からすれば、76年になる。当時彼は36歳、孫ができていて当然の時代である。だが、彼のユートピアは実現しえていない。企業の利潤率がゼロになって、それでも満足できる社会に辿りつくまで辿りついていないのだろうか。それは、人類が「賢く」なってはいないからなのであろうか。というより、未だに残忍性とか自己顕示欲は残っているのであろうか？。

結語

財市場を中心にケインズの理論・思想を検討してきた。結論として言えば、環境問題等の問題を考慮すると、技術革新の必要性は不可欠である。しかし、その動機、決定基準が利潤率を基準とされる社会に、人類の発展的存続を委ねることはできない。利潤追求第一の原則が社会を発展させることができるという信念は、高々200年程度のものでしかない。それ以前の基準は異なっていた。

本稿では、財市場を中心として、利潤率の保障が社会発展を導くという信念を前提にこれまでのありかたをケインズを中心に見てきた。先進国では明らかにその限界が見えている。旧来の社会主義とは異なる「新しい社会＝福祉社会」を模索することが求められている。

だが、途上国は、まだそこまでには至っていない。グローバリゼーションのもと、格差が開いていることは明らかであり、それは先進国の市場にも影響を及ぼしている。この格差の問題をどのように政府が解決するのかも一つの問題である。ケインズの「わが孫たちへの経済的可能性」での、

> 「世界中に充足されない欲望があふれているのに失業が存在しているという最悪の異常事態、われわれ明かしたであろう惨めな過ちが、表面的に現れないところで進行している事態について…われわれを盲目にしている」（Ⅸ　p.388）

という彼の文章を今一度かみ締めなければならない。

ケインズの基本は、まずはとりあえず、政府の責任によって、投資を誘発し、経済成長を実現させ、そのことによって雇用を保証するということであった。そしてそれは均衡情愛に到達すれば、社会は安定するであろうと考えた。彼の均衡概念は未だ確定されていない。投資の存続を認める以上、成長経済を前提としているが、ある時点で定常状態にとどまるとすれば、それは誤りである。人類の発展的存続は、自然破壊を伴うため、より一層の利潤率を引き下げる資本係数の低下を甘受しなければならないからであると考えるからである。私はこの立場に立つ。となれば、日本では、資本集約型の技術選択が行われざるを得ない。それが現時点では、賃金切り下げによって『生き残り戦略』の名の下に容認されている。これが、格差社会をよりいっそう推し進めることとなるのは明白である。新自由主義的な思想ではなく、政府の役割をもう一度見直す時期に来ている。企業の要求利潤率をいかに世界各国が政府が市場を規制・誘導するのかが、グローバリゼーションが進展している中で最大の課題となる。

本論では、彼のもう一つの特徴である金融・ファイナンス論についてまったく触れていない。彼の金融論は画期的な確信をもたらしたものであり、これは以前の拙稿で論じているが、グローバル化が進む昨今の実情を鑑みて、もう一度整理し直したい。

＜注＞

1）ケインズ全集XIX　p.235-6。以下、本稿では、大文字ローマ数字は『ケインズ全集』の巻号、ページ数は日本語訳版（東洋経済新報社刊）を示すものとする。

2）松川周二『ケインズの経済学』中央経済社、1991年、第Ⅰ部2節～4節参照

3）成長経済を前提とする場合、社会的分業の進化を前提とすれば、そこには金融（finance）の問題が密接に関ってくる。この点については、稿を改めて言及することにする。

4）ケインズの「投資」というタームにはカーンが指摘しているように、実物と金融が混在しており、そこを峻別することに注意しなければならない。カーン『ケインズ「一般理論」の形成』浅野他訳、岩波書店、1987年p.224.

5）「このような事態はある程度の個人主義とまったく両立するけれども、それは利子生活者の安楽死、したがって資本の希少価値の累積的な圧力の安楽死を意味するであろう」（ibid,.p.378）

6）この相対価格の変動が『貨幣論』で景気循環論の焦点になったことは自明の理であり、この分析を行う価値はあるが、本稿では捨象する。ただ、大きな課題であることは記しておきたい。すなわち、現代的に言えば、それは公共部門財価格の決定のあり方である。アメリカ軍需産業、日本のゼネコンなどによる価格の高水準での硬直化は産業構造の歪みをもたらすことは、新自由主義のハイエクでさえ『価格と生産』(1930年)で述べているとおりである。

7）本来的にいえば、純輸出部分には為替レートが重要な役割を果たすことになるが、これは金融分析が必要であり、ケインズも十分の考慮していた。旧平価での金本位制復帰が当時のイギリスに及ぼす与える影響については『貨幣改革論』以降彼の中心課題のひとつであったことは確かである。ケインズのもうひとつの特徴である金融論についての検討が必要である。この点については稿を改めて整理することとする。

8）この仮定は、不合理かと思われるかもしれないが、ある意味で具体性を持つ。日本人は貯蓄率

が高いとされているが、実際にはそうではない。「持ち家」意識が高い日本では、国民所得統計上では、住宅ローンや保険も貯蓄、そして資産とみなされる。欧米では、借家が多くの割合を占め、その家賃は消費と扱われる。こういった点から、この仮定は否定できるものではないと考える

9）『貨幣論』でケインズは、資本を、固定・経営・流動資本の三つに分けている。経営資本は、賃金と原材料が主な項目である。現在の中小企業の銀行の「貸し渋り」による大量倒産を論じる際にはこの問題は大きな課題となる。なぜなら、経営資本は基本的に企業のファイナンスを通じた「前貸し」であるからである。流動資本とは主に在庫で、意図せざる在庫と、意図せざる在庫の二つに分かれる。後者は幾分、投機と関わるので金融論からのアプローチが必要である。

10）固定資本の償却について『一般理論』ではその補論「使用者費用について」の中で以下のように述べている。「われわれは長期供給価格と短期供給価格との間に一層明瞭な関係を樹立することができる。長期費用は明らかに、その設備の存続期間に渡って抵当に平均化された期待主要費用および基礎的細く費用を賄うだけの額を含まなければならない。すなわち、産出物の長期費用は主要費用および補足費用の期待額に等しい。」(p.68)。つまり、固定資本投資決定に際しては、その維持管理費も考慮に入れなければならないということ、すなわち償却期間も考慮に入れなければならないということをケインズは念頭においていた。

11）この点については、上記、松川周二Ｉ部第１～7章を参照のこと。

12）全集Ⅸ「私は自由党員か」(1925年）で彼は政府の役割について、「しょうらい、これまで以上に、経済的枠組みにかんする問題こそが、政治的な争点のうちでも、群を抜いてもっとも重要なものになると私は考えている。その正しい解決には、いくぶんか無教育な投票者大衆の頭上をはるかに抜きんでていなくてはならない、知的で科学的な構成要素が必要となると私は考える。」(p.295)

13）置塩信雄『現代経済学の課題』岩波書店、1980年、第2章参照。

14）この過程の中で、相対価格が急激に変化する。本稿では論じる紙枚はないので、稿を改めることとしたい。

15）これについては、甲賀光秀　「P.Samuelsonらの批判に応たうる」立命館経済学、2５巻、6号、1976年で詳細に論じられている。

16）企業ではないが、公的部門においてもこの費用負担は莫大なものである。京都市の東北部クリーンセンタ設立にあたって、償却のための最低必要設備費用は400億円であるのに対し、500億円以上の環境整備費が必要とされている。これは1996年京都市左京区説明会で報告された。

また、グローバル化の名の下に、環境規制が緩やかな途上国に進出し、二重賃金構造は、三重構造となり、貨幣賃金の切り下げをはかり、要求利潤率の実現を達成しているのである。